

公益財団法人東京都島しょ振興公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京都島しょ振興公社
- (2) 監査対象局 総務局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都島しょ振興公社（以下「公社」という。）は、伊豆諸島及び小笠原諸島地域の活性化を図るため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を行うことによって東京都の島しょ地域の振興と豊かな地域社会の形成に寄与することを目的として、平成元年10月に設立された団体であり、主として次の事業を行っている。

- ア 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成に関する事業
- イ 特産品に係る展示販売、あっ旋に関する事業
- ウ 情報・資料の収集提供及び広報に関する事業
- エ 地域振興に係る施設の設置・管理運営に関する事業
- オ 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援に関する事業

(2) 都との関係

- ア 都は、基本財産40億円のうち18億1,840万円（45.46%）を出えんしている。
- イ 都は「東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助金交付要綱」及び「公益財団法人東京都島しょ振興公社運営費補助金交付要綱」に基づき、表1のとおり、補助金を交付している。
- ウ 都は、運営資金貸付金を、表2のとおり貸し付けている。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度
ヘリコプター補助金	430,000,000	480,000,000
運営費補助金	17,097,323	0
合 計	447,097,323	480,000,000

(表2) 運営資金貸付金の状況

(単位：千円)

年 度	当年度末残高 (A = D + B - C)	貸付 (B)	償還 (C)	前年度末残高 (D)
平成25年度	2,240,000	560,000	560,000	2,240,000
平成26年度	2,240,000	560,000	560,000	2,240,000

3 組織

公社は、事務所を港区海岸一丁目4番15号に置き、非常勤役員9名（理事長1名、理事5名、監事3名）、評議員7名、事務局職員8名（うち都派遣4名）で、2課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成25年度（平成25.4.1～平成26.3.31）及び平成26年度（平成26.4.1～平成27.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 総務局 平成27年10月7日及び同月23日
 (2) 公 社 平成27年10月8日から同月22日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

公社の事業は、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分して経理されている。

平成26年度の収支状況は、経常収益が7億963万余円、経常費用が7億1,400万余円、経常外費用3,532万余円であり、その結果、当期一般正味財産は、3,969万余円減少している。

平成26年度末における財政状態は、資産の合計が70億9,341万余円、負債の合計が22億6,190万余円、正味財産が48億3,150万余円となっている。

運営環境を見ると、公社は、事業資金を主に基本財産及び特定資産の運用収入により賄っているが、引き続き低金利の影響により事業資金の確保が厳しい状況となっている。

公社は、厳しい財政状況であっても、公益財団法人として真に必要な事業については、これを確実に実施するための必要な予算を確保し、事業の実施に当たっては、実施内容を精査した上で歳出の精査にも取り組み、費用対効果の検証をしながら経費の削減に努めるとしている。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は、別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 公社

ア 会計処理について

(ア) 賞与等の会計処理を適正に行うべきもの

公社は、公益財団法人東京都島しょ振興公社財務規程（平成元年規程第8号）第2条により公社の会計年度を毎年4月1日から翌年3月31日までと定めており、公益財団法人東京都島しょ振興公社職員給与規程（平成元年規程第4号。以下「給与規程」という。）第22条第1項、第2項及び第23条第1項により6月と12月に職員に対して期末手当及び勤勉手当（以下「賞与」という。）を支給している。

給与規程第22条第2項及び第23条第1項により、6月に支給する賞与の支給対象期間は、前年12月から当年5月となっており、会計処理においては、前年度の12月から3月までの4か月分について前年度の費用（給料手当及び法定福利費）として計上し、同額を負債科目（賞与引当金又は未払費用）へ計上する必要があるところ、公社は引当金等を計上していない。

平成25年6月及び平成26年6月に支給した賞与について、前年度の費用として公社が計上すべき金額を計算すると表3のとおり、平成24年度に計上すべき金額は148万5,908円、平成25年度に計上すべき金額は149万3,481円となる。

公社は、賞与等の会計処理を適正に行われたい。

（公益財団法人東京都島しょ振興公社）

（表3）前年度費用に計上すべき金額

年度	項目	前年度の費用に計上すべき金額
平成 25 年度	賞与	平成24年12月1日から引き続き勤務する職員の平成25年6月の賞与支給額×4/6か月 1,937,743円×4/6=1,291,828円
	賞与に係る社会保険料の公社負担分	平成24年12月1日から引き続き勤務する職員の社会保険料の公社負担分×4/6か月 291,121円×4/6= 194,080円
	合計	1,291,828円+194,080円=1,485,908円
平成 26 年度	賞与	平成25年12月1日から引き続き勤務する職員の平成26年6月の賞与支給額×4/6か月 1,944,203円×4/6=1,296,135円
	賞与に係る社会保険料の公社負担分	平成25年12月1日から引き続き勤務する職員の社会保険料の公社負担分×4/6か月 296,020円×4/6= 197,346円
	合計	1,296,135円+197,346円=1,493,481円

(イ) 超過勤務手当の会計処理を適正に行うべきもの

会社は、平成26年3月及び平成27年3月に実績がある超過勤務に対する手当を、平成26年4月及び平成27年4月に支給している。

これら超過勤務手当は、それぞれ前年度である前月分の勤務実績に係る手当の支給であるため、発生主義会計に基づき、超過勤務の実績がある年度の費用（給料手当）として計上し、同額を負債科目（未払金等）へ計上する必要があるところ、会社は超過勤務の実績がある年度に費用等を計上していない。

平成26年3月及び平成27年3月に実績がある超過勤務手当について、当年度の費用として会社が計上すべき金額を計算すると平成25年度に計上すべき金額は60万4,242円、平成26年度に計上すべき金額は9万3,562円となる（監査事務局試算）。

会社は、超過勤務手当の会計処理を適正に行われたい。

（公益財団法人東京都島しょ振興公社）

イ 売上金額の確認を適切に行うべきもの

会社は、島しょ特産品の展示販売や島しょの食材を活用したレストランをアンテナショップ「東京愛らんど」として、竹芝客船ターミナル内で民間業者に運営させ、売上金額の一部（平成25年度：252万7,000円、平成26年度：391万7,000円）を会社に納付させている。

ところで、運営業者に売上金額の一部を請求している書類を確認したところ、平成26年度分は、運営業者からの売上金額の報告書には売上金額の合計が記載されているものの、その売上金額を証明できる書類の添付がなく、また、会社も運営業者に対し、売上金額を証明できる書類の提出を求めておらず、正確な売上金額の確認をしていなかった。

会社は、運営する業者に売上金額の一部を請求するに当たり、正確な売上金額の確認をしていないのは適切ではない。

会社は、売上金額の適切な確認を行われたい。

（公益財団法人東京都島しょ振興公社）

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 公益目的事業

公益目的事業の主な事業実績は、表4のとおりである。

(表4) 公益目的事業の主な事業実績

事業名	平成25年度	平成26年度
1 地域振興事業	<p>(1) 地域振興補助事業 有望な特産品・観光資源の開発等を行う団体への補助 採択事業：椿油作製販売等13件</p> <p>(2) 観光振興事業 主催イベント：3回実施 東京愛らんどフェア H25.5.24～5.25、H25.9.9～9.10 東京愛らんどフォトコンテスト2013 各種イベント参加等：36回</p> <p>(3) 人材育成事業 愛らんどリーグ2013サッカー大会 参加者：222名</p> <p>(4) 特産品推進事業 デザインプロジェクト あしたばふわふわ削り節パッケージの新デザイン製作</p>	<p>(1) 地域振興補助事業 有望な特産品・観光資源の開発等を行う団体への補助 採択事業：御蔵島産魚類の加工品(燻製)開発等11件</p> <p>(2) 観光振興事業 主催イベント：1回実施 東京愛らんどフェア H26.9.19～9.20 各種イベント参加等：29回</p> <p>(3) 人材育成事業 愛らんどリーグ2014サッカー大会 参加者：216名</p> <p>(4) 特産品推進事業 デザインプロジェクト 明日葉饅頭パッケージの新デザイン製作</p>
2 特産品展示 販売事業	<p>(1) 委託による東京の島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営 受託者の販売額：84,524千円</p> <p>(2) 通信販売 (「楽天市場」及び「東京愛らんど市場」) 販売額：2,585千円</p>	<p>(1) 委託による東京の島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営 受託者の販売額：60,236千円</p> <p>(2) 通信販売 (「楽天市場」、「東京愛らんど市場」、「WELBOX」、「おとデパ」) 販売額：2,499千円</p>

事業名	平成25年度	平成26年度
3 広報宣伝事業 ※HPのアクセス件数については、平成25年度のHPリニューアルに伴い新旧両方のアクセス数をカウントしており、平成26年度はアクセス数の解析方法が変更された。	(1) 広報宣伝事業 ① プロポーザル方式で決定された業者企画による広報宣伝活動 ② 一般女性ブロガーを対象にした伊豆諸島視察ツアー (2) 愛らんどネットワーク事業 インターネットホームページ 公社HPアクセス※ 550,799件 うち通信販売アクセス 55,936件	(1) 広報宣伝事業 ① プロポーザル方式で決定された業者企画による広報宣伝活動 ② 一般女性ブロガーを対象にした伊豆諸島視察ツアー (2) 愛らんどネットワーク事業 インターネットホームページ 公社HPアクセス※ 105,730件 うち通信販売アクセス 60,123件
4 施設等管理 運営事業	(1) 倉庫等賃貸 災害備蓄用木炭・コンロの保管管理	(1) 倉庫等賃貸 災害備蓄用木炭・コンロの保管管理
5 交通関連事業	(1) ヘリ・コンピューターの運航支援事業 搭乗人員：17,456人 搭乗率：57.2% 運航区間及び旅客数 八丈島—青ヶ島 5,046人 八丈島—御蔵島 2,790人 御蔵島—三宅島 3,745人 三宅島—大島 3,302人 利島—大島 2,573人 合計 17,456人	(1) ヘリ・コンピューターの運航支援事業 搭乗人員：15,224人 搭乗率：55.7% 運航区間及び旅客数 八丈島—青ヶ島 5,051人 八丈島—御蔵島 1,909人 御蔵島—三宅島 3,674人 三宅島—大島 2,317人 利島—大島 2,273人 合計 15,224人

イ 収益事業

収益事業の事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 収益事業の事業実績

事業名	平成25年度	平成26年度
東京愛らんど 飲食事業	委託による島しょ地域の農水産物を活用した飲食の提供 受託者の売上：36,868千円 来店客数：26,616人	委託による島しょ地域の農水産物を活用した飲食の提供 受託者の売上：34,807千円 来店客数：26,248人

(2) 収支状況

平成25年度及び平成26年度の比較正味財産増減計算書は、別表1のとおりであり、平成26年度における会計別の収支状況を示す内訳は、別表2のとおりである。

平成26年度における収支状況は、経常収益7億963万余円、経常費用7億1,400万余円、経常外費用3,532万余円となっている。一般正味財産の期末残高は、8億3,150万余円であり、平成25年度(8億7,119万余円)と比較して、3,969万余円(4.6%)減少している。

ア 公益目的事業会計

本会計は、地域振興事業、特産品展示販売事業をはじめとする公益目的事業に係る収支を経理するものである。

経常収益は6億5,761万余円であり、主なものは、都からの東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助金4億8,000万円である。経常費用は6億7,111万余円であり、主なものは、伊豆諸島地域二地点間ヘリ輸送事業(東京都伊豆諸島地域ヘリコプター事業)への負担金支出4億8,261万余円である。経常外費用は3,452万余円であり、貸倒引当金を繰り入れたことによるものである。

この結果、当期一般正味財産は4,801万余円減少している。

イ 収益事業等会計

本会計は、東京諸島のアンテナショップである東京愛らんどにおいて行っている飲食事業に係る収益事業等の収支を経理するものである。

経常収益は1,412万余円であり、主なものは基本財産運用益1,184万余円である。経常費用は1,416万余円であり、光熱水料費、賃借料等の飲食事業に要する事業費である。経常外費用は80万余円であり、貸倒引当金を繰り入れたことによるものである。

この結果、当期一般正味財産は84万余円減少している。

ウ 法人会計

本会計は、公社の管理運営に係る収支を経理するものである。

経常収益は3,789万余円であり、主なものは、運営受取負担金2,653万余円である。経常費用は、給料手当、賃借料等の管理費2,872万余円である。

この結果、当期一般正味財産は917万余円増加している。

(3) 財政状態

平成26年度末の財政状態は、「別表3比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は70億9,341万余円、負債合計は22億6,190万余円、正味財産は48億3,150万余円となっている。

平成26年度における資産合計は、平成25年度(71億3,726万余円)と比較して4,385万余円(0.6%)減少している。これは主に、現金預金が4,429万余円(16.0%)減少したことによるものである。

負債合計は、平成25年度(22億6,606万余円)と比較して416万余円(0.2%)減少している。これは主に、未払金が393万余円減少したことによるものである。

これらの結果、正味財産の合計は、48億3,150万余円となり、平成25年度(48億7,119万余円)と比較して3,969万余円(0.8%)減少している。

(4) 運営環境に関する評価

経営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の環境及び事業運営

島しょ地域特有の厳しい自然環境の中で、島民生活の安定と自立的発展を維持していくために、産業の活性化や交通アクセスの改善等が必要である。

このような状況を踏まえ、公社は、平成元年の発足以来、島しょ地域の振興を図るため、数多くの事業を実施してきたが、各事業の取組みを強化し、更なる島しょ振興の推進を図るため、経営姿勢の基本方針として、平成24年度に「公益財団法人東京都島しょ振興公社第3次中期実施計画」(平成25年度～平成27年度)を策定した。

この計画において、引き続き公社は、島しょ地域内外に対し強いアピール力を持つ「特産品」をキーワードに、展示販売、地域振興、広報宣伝等の事業展開を図ることとしている。

しかしながら、公社の事業運営に要する費用は、主に基本財産の利息収入により賄われているため、現在の金利水準の低さは、正味財産及び収支相償を維持するには難しい事業環境となっている。

現在の景気は緩やかな回復基調にあるものの、今後とも引き続き、低金利の状態による厳しい事業環境は続くものと思われる。

このため、今後も引き続き公社の設立の目的である、島しょ地域の振興を図っていくためには、事業の展開内容及び事業運営体制の検証、見直しを継続的に行っていく必要がある。

(別表1) 公益財団法人東京都島しょ振興公社 比較正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) × 100
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	709,637,160	661,626,072	48,011,088	7.3
基本財産運用益	64,872,970	65,819,212	△ 946,242	△ 1.4
基本財産受取利息振替額	64,872,970	65,819,212	△ 946,242	△ 1.4
特定資産運用益	45,775,633	48,139,584	△ 2,363,951	△ 4.9
運用財産受取利息	45,775,633	48,139,584	△ 2,363,951	△ 4.9
事業収益	67,632,777	67,698,633	△ 65,856	△ 0.1
地域振興事業収益	13,390,000	13,000,000	390,000	3.0
特産品展示販売事業収益	14,064,996	15,845,630	△ 1,780,634	△ 11.2
施設等管理運営事業収益	24,534,653	23,853,135	681,518	2.9
交通関連事業収益	15,643,128	14,999,868	643,260	4.3
受取補助金等	480,000,000	447,097,323	32,902,677	7.4
運営費受取補助金	0	17,097,323	△ 17,097,323	△ 100
地方公共団体受取助成金	480,000,000	430,000,000	50,000,000	11.6
受取負担金	47,681,014	30,398,304	17,282,710	56.9
運営受取負担金	26,537,644	24,944,697	1,592,947	6.4
事業受取負担金	21,143,370	5,453,607	15,689,763	287.7
雑収益	3,674,766	2,473,016	1,201,750	48.6
雑収益	3,674,766	2,473,016	1,201,750	48.6
経常費用	714,003,194	667,522,054	46,481,140	7.0
事業費	685,283,063	630,143,213	55,139,850	8.8
給料手当	27,020,579	40,855,120	△ 13,834,541	△ 33.9
臨時雇賃金	912,160	909,580	2,580	0.3
福利厚生費	10,003,527	9,213,263	790,264	8.6
旅費交通費	8,682,819	9,302,535	△ 619,716	△ 6.7
通信運搬費	2,609,003	3,213,750	△ 604,747	△ 18.8
減価償却費	17,157,064	17,080,813	76,251	0.4
消耗器具備品	0	58,000	△ 58,000	△ 100
消耗品費	133,709	372,892	△ 239,183	△ 64.1
印刷製本費	5,184,540	5,330,913	△ 146,373	△ 2.7
光熱水料費	5,972,673	5,470,458	502,215	9.2
賃借料	9,178,300	9,754,340	△ 576,040	△ 5.9
保険料	872,970	855,081	17,889	2.1
諸謝金	1,726,113	3,048,375	△ 1,322,262	△ 43.4
広告宣伝費	5,531,039	8,559,227	△ 3,028,188	△ 35.4
支払負担金	487,017,246	435,019,318	51,997,928	12.0
支払助成金	19,186,328	13,408,500	5,777,828	43.1
租税公課	833,600	716,500	117,100	16.3
特産品費	8,486,934	10,462,928	△ 1,975,994	△ 18.9
修繕費	91,800	183,836	△ 92,036	△ 50.1
委託費	74,085,080	55,617,549	18,467,531	33.2
燃料費	48,439	82,104	△ 33,665	△ 41.0
雑費	549,140	628,131	△ 78,991	△ 12.6

(単位：円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) ×100
管理費	28,720,131	37,378,841	△ 8,658,710	△ 23.2
給料手当	6,338,162	9,583,301	△ 3,245,139	△ 33.9
福利厚生費	2,346,503	2,161,134	185,369	8.6
旅費交通費	1,169,138	1,372,870	△ 203,732	△ 14.8
通信運搬費	475,925	584,760	△ 108,835	△ 18.6
減価償却費	279,605	332,556	△ 52,951	△ 15.9
消耗器具備品	0	77,070	△ 77,070	△ 100
消耗品費	341,288	519,729	△ 178,441	△ 34.3
会議費	19,240	11,815	7,425	62.8
印刷製本費	178,977	109,410	69,567	63.6
光熱水料費	1,143,244	2,137,283	△ 994,039	△ 46.5
賃借料	6,043,423	6,886,044	△ 842,621	△ 12.2
保険料	38,100	48,100	△ 10,000	△ 20.8
諸謝金	7,154,400	3,923,250	3,231,150	82.4
支払負担金	0	248,046	△ 248,046	△ 100
租税公課	534,400	710,550	△ 176,150	△ 24.8
修繕費	70,200	3,585,435	△ 3,515,235	△ 98.0
委託費	315,528	1,388,750	△ 1,073,222	△ 77.3
雑費	2,271,998	3,698,738	△ 1,426,740	△ 38.6
当期経常増減額	△ 4,366,034	△ 5,895,982	1,529,948	△ 25.9
経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	-
経常外収益	0	0	0	-
経常外費用	35,324,447	1,245,464	34,078,983	-
固定資産除却損	0	1,245,464	△ 1,245,464	△ 100
貸倒引当金繰入	35,324,447	0	35,324,447	-
当期経常外増減額	△ 35,324,447	△ 1,245,464	△ 34,078,983	-
当期一般正味財産増減額	△ 39,690,481	△ 7,141,446	△ 32,549,035	455.8
一般正味財産期首残高	871,198,093	878,339,539	△ 7,141,446	△ 0.8
一般正味財産期末残高	831,507,612	871,198,093	△ 39,690,481	△ 4.6
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	64,872,970	65,819,212	△ 946,242	△ 1.4
一般正味財産への振替額	△ 64,872,970	△ 65,819,212	946,242	△ 1.4
基本財産受取利息振替額	△ 64,872,970	△ 65,819,212	946,242	△ 1.4
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
III 正味財産期末残高	4,831,507,612	4,871,198,093	△ 39,690,481	△ 0.8

(別表2) 平成26年度 公益財団法人東京都島しょ振興公社 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	657,618,974	14,127,033	37,891,153	709,637,160
基本財産運用益	42,338,346	11,843,567	10,691,057	64,872,970
基本財産受取利息振替額	42,338,346	11,843,567	10,691,057	64,872,970
特定資産運用益	45,775,633	0	0	45,775,633
運用財産受取利息	45,775,633	0	0	45,775,633
事業収益	66,235,777	1,397,000	0	67,632,777
地域振興事業収益	13,390,000	0	0	13,390,000
特産品展示販売事業収益	12,667,996	1,397,000	0	14,064,996
施設等管理運営事業収益	24,534,653	0	0	24,534,653
交通関連事業収益	15,643,128	0	0	15,643,128
受取補助金等	480,000,000	0	0	480,000,000
運営費受取補助金	0	0	0	0
地方公共団体受取助成金	480,000,000	0	0	480,000,000
受取負担金	20,256,904	886,466	26,537,644	47,681,014
運営受取負担金	0	0	26,537,644	26,537,644
事業受取負担金	20,256,904	886,466	0	21,143,370
雑収益	3,012,314	0	662,452	3,674,766
雑収益	3,012,314	0	662,452	3,674,766
経常費用	671,115,258	14,167,805	28,720,131	714,003,194
事業費	671,115,258	14,167,805	0	685,283,063
給料手当	25,352,642	1,667,937	0	27,020,579
臨時雇賃金	912,160	0	0	912,160
福利厚生費	9,386,025	617,502	0	10,003,527
旅費交通費	8,682,819	0	0	8,682,819
通信運搬費	2,609,003	0	0	2,609,003
減価償却費	13,746,234	3,410,830	0	17,157,064
消耗器具備品	0	0	0	0
消耗品費	133,709	0	0	133,709
印刷製本費	5,184,540	0	0	5,184,540
光熱水料費	1,725,305	4,247,368	0	5,972,673
賃借料	5,513,212	3,665,088	0	9,178,300
保険料	837,258	35,712	0	872,970
諸謝金	1,726,113	0	0	1,726,113
広告宣伝費	5,431,679	99,360	0	5,531,039
支払負担金	487,017,246	0	0	487,017,246
支払助成金	19,186,328	0	0	19,186,328
租税公課	833,600	0	0	833,600
特産品費	8,486,934	0	0	8,486,934
修繕費	0	91,800	0	91,800
委託費	73,758,272	326,808	0	74,085,080
燃料費	48,439	0	0	48,439
雑費	543,740	5,400	0	549,140

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費	0	0	28,720,131	28,720,131
給料手当	0	0	6,338,162	6,338,162
福利厚生費	0	0	2,346,503	2,346,503
旅費交通費	0	0	1,169,138	1,169,138
通信運搬費	0	0	475,925	475,925
減価償却費	0	0	279,605	279,605
消耗器具備品	0	0	0	0
消耗品費	0	0	341,288	341,288
会議費	0	0	19,240	19,240
印刷製本費	0	0	178,977	178,977
光熱水料費	0	0	1,143,244	1,143,244
賃借料	0	0	6,043,423	6,043,423
保険料	0	0	38,100	38,100
諸謝金	0	0	7,154,400	7,154,400
支払負担金	0	0	0	0
租税公課	0	0	534,400	534,400
修繕費	0	0	70,200	70,200
委託費	0	0	315,528	315,528
雑費	0	0	2,271,998	2,271,998
当期経常増減額	△ 13,496,284	△ 40,772	9,171,022	△ 4,366,034
経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	34,522,447	802,000	0	35,324,447
固定資産除却損	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	34,522,447	802,000	0	35,324,447
当期経常外増減額	△ 34,522,447	△ 802,000	0	△ 35,324,447
当期一般正味財産増減額	△ 48,018,731	△ 842,772	9,171,022	△ 39,690,481
一般正味財産期首残高	829,969,646	20,424,286	20,804,161	871,198,093
一般正味財産期末残高	781,950,915	19,581,514	29,975,183	831,507,612
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	42,338,346	11,843,567	10,691,057	64,872,970
一般正味財産への振替額	△ 42,338,346	△ 11,843,567	△ 10,691,057	△ 64,872,970
基本財産受取利息振替額	△ 42,338,346	△ 11,843,567	△ 10,691,057	△ 64,872,970
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,400,000,000	800,000,000	800,000,000	4,000,000,000
指定正味財産期末残高	2,400,000,000	800,000,000	800,000,000	4,000,000,000
III 正味財産期末残高	3,181,950,915	819,581,514	829,975,183	4,831,507,612

(別表3) 公益財団法人島しょ振興公社 比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
I 資 産 の 部				
流 動 資 産	278,620,269	335,642,044	△ 57,021,775	△ 17.0
現金預金	232,986,823	277,286,492	△ 44,299,669	△ 16.0
未収金	45,260,794	41,732,560	3,528,234	8.5
棚卸資産	372,652	37,732	334,920	887.6
立替金	0	16,585,260	△ 16,585,260	△ 100
固 定 資 産	6,814,790,808	6,801,624,651	13,166,157	0.2
基本財産	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
定期預金	6,851,713	107,821,713	△ 100,970,000	△ 93.6
投資有価証券	3,993,148,287	3,892,178,287	100,970,000	2.6
特定資産	2,669,500,000	2,652,100,000	17,400,000	0.7
都借入金返済引当資産	2,240,000,000	2,240,000,000	0	0
減価償却引当資産	314,700,000	297,300,000	17,400,000	5.9
設備取得積立資金	17,800,000	17,800,000	0	0
積立預金	97,000,000	97,000,000	0	0
その他の固定資産	145,290,808	149,524,651	△ 4,233,843	△ 2.8
建物	117,041,974	128,003,488	△ 10,961,514	△ 8.6
建物附属設備	16,772,851	15,263,293	1,509,558	9.9
構築物	1	1	0	0
什器備品	3,503,671	4,752,977	△ 1,249,306	△ 26.3
ソフトウェア	264,628	350,644	△ 86,016	△ 24.5
電話加入権	537,248	537,248	0	0
敷金	582,000	617,000	△ 35,000	△ 5.7
長期未収金	41,912,882	0	41,912,882	-
貸倒引当金	△ 35,324,447	0	△ 35,324,447	-
資 産 合 計	7,093,411,077	7,137,266,695	△ 43,855,618	△ 0.6
II 負 債 の 部				
流 動 負 債	21,903,465	26,068,602	△ 4,165,137	△ 16.0
未 払 金	21,659,338	25,596,982	△ 3,937,644	△ 15.4
預 り 金	244,127	471,620	△ 227,493	△ 48.2
固 定 負 債	2,240,000,000	2,240,000,000	0	0
長期借入金 東京都借入金	2,240,000,000	2,240,000,000	0	0
負 債 合 計	2,261,903,465	2,266,068,602	△ 4,165,137	△ 0.2
III 正 味 財 産 の 部				
指定正味財産	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	(4,000,000,000)	(4,000,000,000)	0	0
東京都出えん金	1,818,400,000	1,818,400,000	0	0
島しょ9町村出えん金	2,181,600,000	2,181,600,000	0	0
一般正味財産	831,507,612	871,198,093	△ 39,690,481	△ 4.6
(うち特定資産への充当額)	(429,500,000)	(412,100,000)	(17,400,000)	4.2
正味財産合計	4,831,507,612	4,871,198,093	△ 39,690,481	△ 0.8
負債及び正味財産合計	7,093,411,077	7,137,266,695	△ 43,855,618	△ 0.6